

第10回 リカレント教育の推進に係る関係省庁連絡会議 説明資料

令和7年10月

経済産業省

我が国の競争力強化に向けた人材育成の推進

○分野横断的なリスキリングの推進

【リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業（令和4年度補正予算：753億円・令和5年度補正予算：97億円）】

- ・個人に対して、キャリア相談から、リスキリング、転職までを一体的に支援する仕組みを整備すべく、これらに要する費用を民間事業者等に対して補助する。

令和8年度概算要求

【中小企業大学校における経営者・経営幹部リスキリング（独立行政法人中小企業基盤整備機構運営交付金（199億円）の内数）】

- ・中小企業大学校で、経営者・経営幹部を対象にした、財務・会計、経営戦略、組織マネジメントなどの実践的な研修を提供。

○デジタル推進人材の育成

①デジタルスキル標準の改訂

- ・生成AIの登場を踏まえて、DXを推進する人材が備えるべき役割やスキルを整理した「デジタルスキル標準」の改訂を実施（令和6年7月）。

②デジタル人材育成プラットフォーム

【地域デジタル人材育成・確保推進事業（8.6億円）】 令和8年度概算要求

- ・地域の企業・産業のDXの加速に必要なデジタル人材を育成するため、デジタル人材育成プラットフォームにおいて、スキル標準に紐付ける形で民間事業者等と連携したコンテンツの集約・提示や、企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラム、地域企業協働プログラムを実施するとともに、個々人の保有スキルやスキルアップ状況などの蓄積や取得スキルのデジタル証明を可能とする情報基盤を構築する。

③第四次産業革命スキル習得講座認定制度（リススキル講座）

- ・IT、データ活用を中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定する制度。さらに厚生労働大臣の指定を受けた講座は、教育訓練への支援制度を利用できる。

④半導体人材

- ・半導体人材の育成・確保に向けた、産学官連携による地域単位での人材育成コンソーシアム等を全国に展開し、半導体人材育成を進める。

○グリーン推進人材の育成

①GXスキル標準の策定

- ・GXリーグ内に設置されたWGにおいて、民間企業が業種横断的に検討を主導し、GXスキル標準を策定。

②GX関連企業の人材確保に関する取組事例集

- ・GX関連の成長領域を支える「GX人材」に関する課題に対応しながらGX実現に向けて取り組んでいる企業にヒアリングし、取組事例を公表。

③洋上風力人材

【再生可能エネルギー実務人材育成事業（6.3億円）の内数】

令和8年度概算要求

- ・洋上風力の事業開発を担う人材、エンジニア、専門作業員の育成に向け、カリキュラム作成やトレーニング施設整備等を支援する。

④蓄電池人材

令和8年度概算要求

【産業技術研究開発人材育成事業（国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金（695億円）の内数）】

- ・バッテリー人材育成・確保の取組について、令和6年度から産学共同のバッテリー教育プログラムを本格的に開始。

「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」の目的・概要

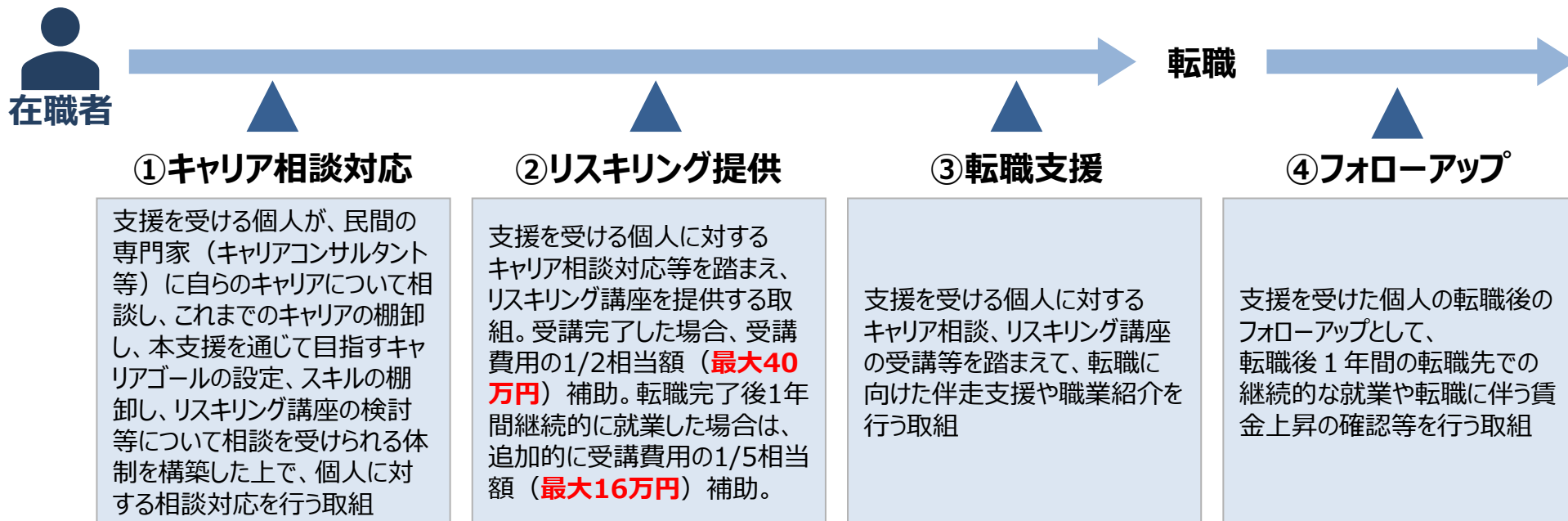
【令和4年度補正予算額：753億円・令和5年度補正予算額：97億円】

本事業の目的

- 本補助金は、民間団体等が実施する、在職者に対してキャリア相談から、リスキリング、転職までを一体的に支援することのできる体制を整備する取組に要する経費に対して、国からの補助金を受けて基金を造成し、当該基金からその経費の一部を補助することにより、リスキリングと企業間・産業間の労働移動の円滑化を一体的に図ることを目的とします。

補助対象となる事業

- 本補助金の対象となる事業（補助事業）は、以下の①～④の全てを含む事業とします。

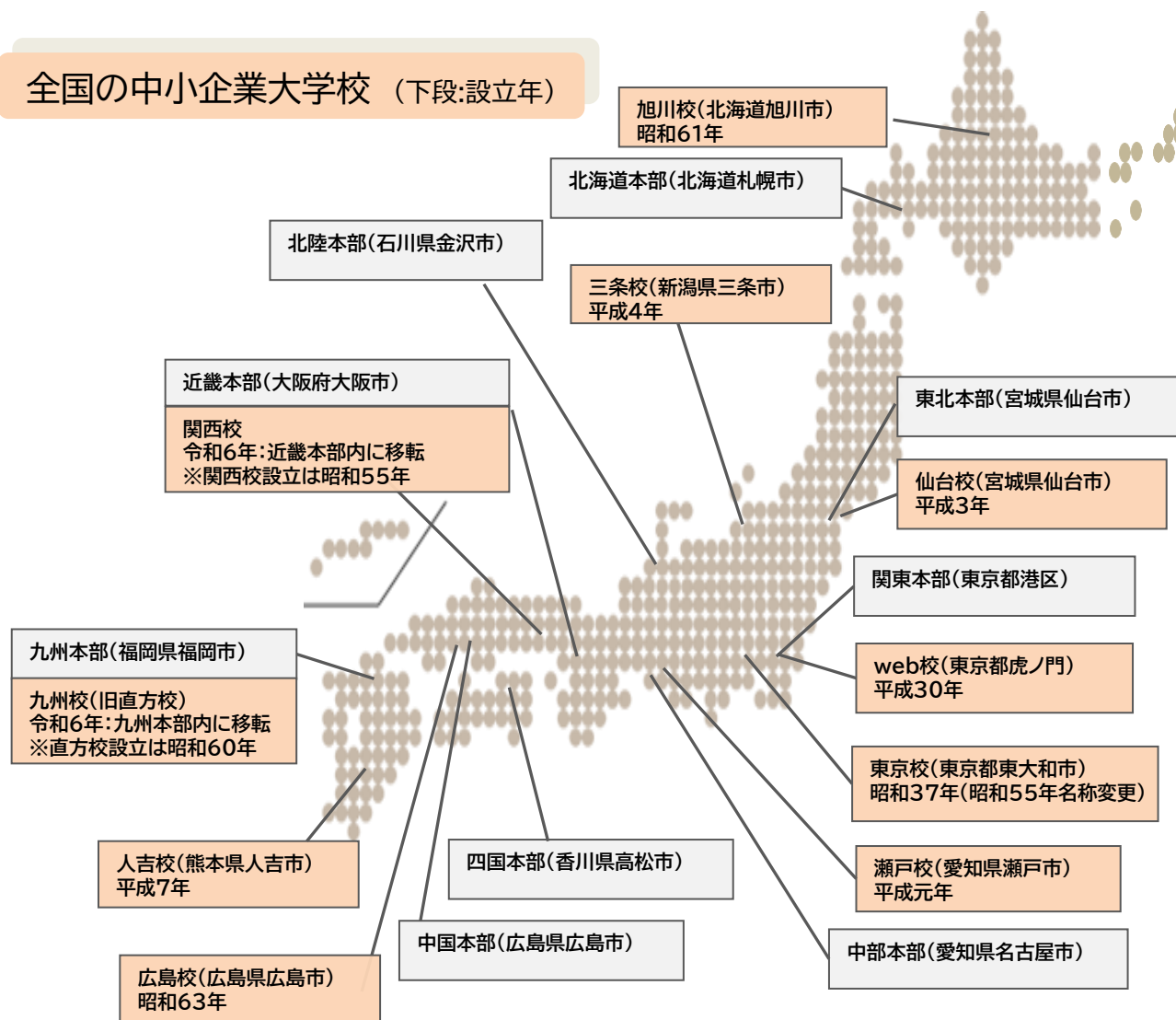


(独) 中小企業基盤整備機構 人材支援事業の概要

中小機構は、全国9か所の地域本部、全国9か所の中小企業大学校とweb校において、中小企業者及び中小企業支援担当者に対する研修事業を実施し、昭和37年の事業開始以来、63年間で延べ78万人が受講。

令和6年度は、1,181回の研修を実施し、計27,517名が受講。

全国の中小企業大学校（下段:設立年）



旭川校



仙台校



三条校



東京校



瀬戸校



関西校



広島校



九州校



人吉校

中小機構が提供する研修の全体像

- 中小機構の研修では、中小企業の中核人材（経営者、経営幹部、管理者）に対して具体的な中小企業の事例等を用いた座学や自社データを用いた演習を提供。
- 中小企業のニーズに応え、より受講しやすい環境を整備するため、全国9校の大学校施設研修に加え、都市部にある地域本部での研修（9か所）、自治体や経営支援機関に向いて実施するサテライト・ゼミ、web活用型研修を実施。

研修形態	大学校施設研修	地域本部研修	サテライト・ゼミ	web活用型研修
場所	・全国9か所の大学校	・全国9か所の地域本部	・連携先の自治体・経営支援機関施設等	・オンライン（職場等から参加可能）
特長	・体系だった短期研修 ・経営後継者、診断士課程等の中長期研修 ・受講者同士のコミュニケーション、人格形成 ・宿泊施設を併設しており、研修に集中できる環境（関西校、九州校除く）	・大学校施設研修（短期研修）を都市部で提供	・自治体、商工会・会議所、金融機関、大学等と連携 ・大学校施設研修を地域ニーズに応じて提供	・少人数制、双方向型の経営相談に近い学び ・場所を選ばず受講可能

デジタルスキル標準（DSS）（令和4年12月策定、令和5年8月・令和6年7月生成AI対応）

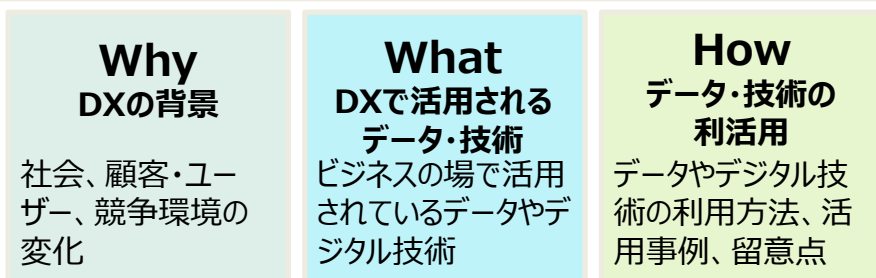
- デジタルの担い手がIT人材からデジタル活用して変革をもたらす人材へと変化。**DX・AI時代に必要な人材像をデジタルスキル標準（DSS）として整理。個人の学習、企業の人材育成・確保の指針に。**
- ①市場に提供される**人材育成プログラムやスキル評価サービスがDSSに準拠し、②大手中心にDSSに基づく社内人材育成が加速。**（例：トヨタ、ホンダ、イオン、味の素、旭化成、中外製薬等）
- 生成AIの登場を踏まえ、プロンプトの習熟等の必要性や、新技術への向き合い方を追記

全てのビジネスパーソン（経営層含む）

<DXリテラシー標準>

全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why、What、How）を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示



マインド・スタンス

社会変化の中で新たな価値を生み出すために必要な意識・姿勢・行動

DXを推進する人材

<DX推進スキル標準>

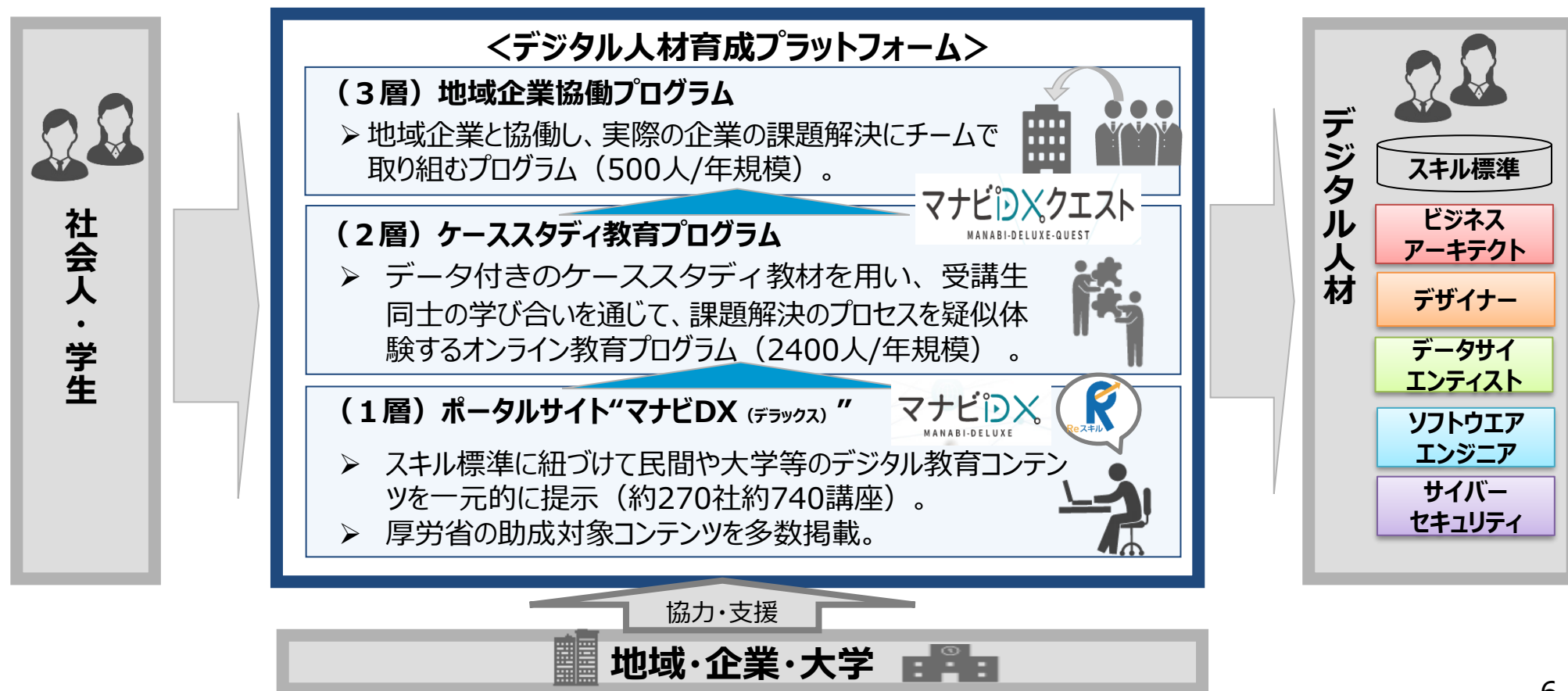
DXを推進する人材タイプの役割や習得すべきスキルを定義

- DX推進に主に必要な5つの人材類型、各類型間の連携、役割（ロール）、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示



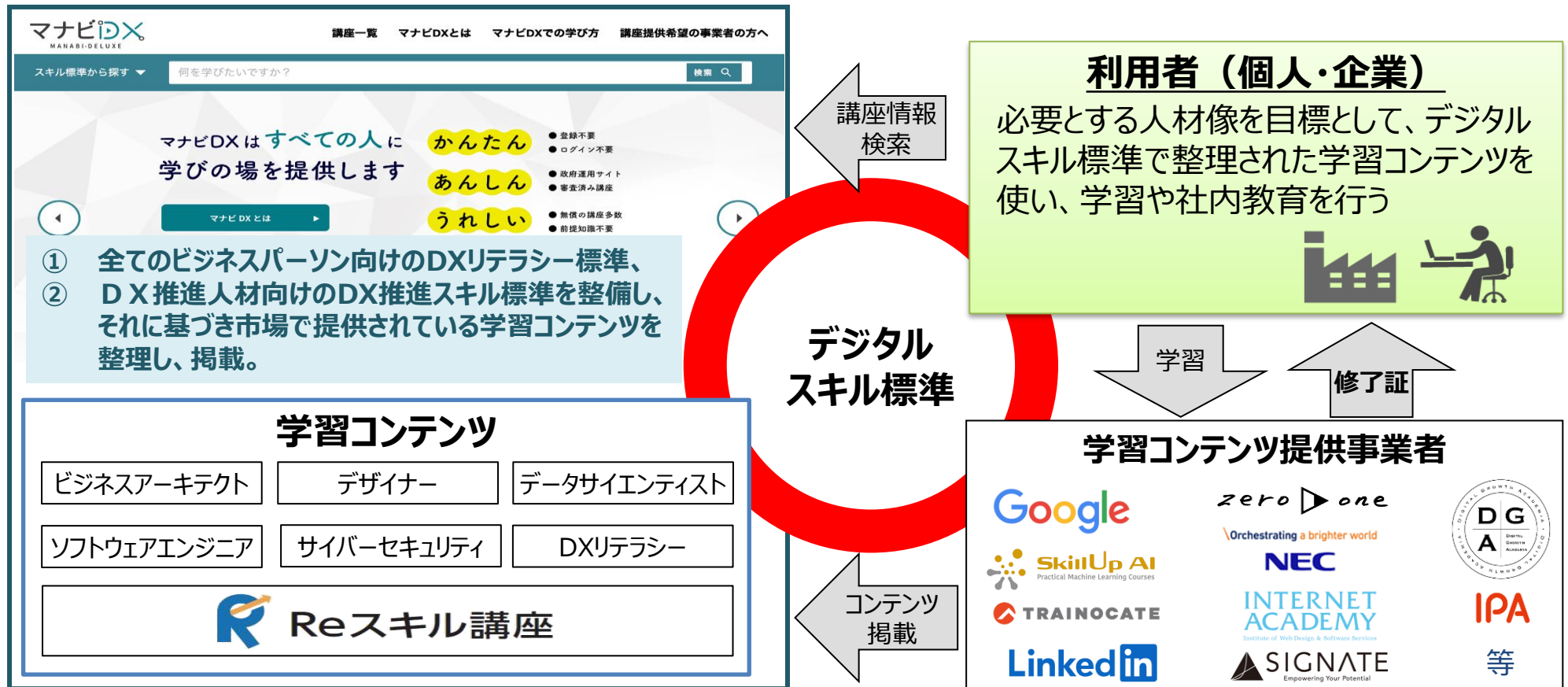
デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、**地域企業のDXを推進するデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）や個人のリスキングを推進。**
- 民間企業等が提供する**教育コンテンツ・講座を一元的に集約・提示するポータルサイト「マナビDX」の整備**に加えて、**ケーススタディ教育プログラム**や**地域企業協働プログラム**を提供し、DXを推進する実践人材を育成。



ポータルサイト「マナビDX（デラックス）」

- 民間が提供する講座をスキル標準（スキル・レベル）に紐付け一元的に提示するポータルサイト。約270社約740講座。情報処理推進機構（IPA）が審査・運営。
- 一定レベル以上の認定講座について、厚生労働省が定める要件を満たした場合は、**専門実践教育訓練給付（個人向け）、人材開発支援助成金（企業向け）の対象**となる。



マナビDX Quest（ケーススタディ教育プログラム）

- ケーススタディ教材を用いて、受講生同士が互いに教え・学び合いながら、DX推進プロセスを一気通貫で疑似体験するオンライン学習プログラム。

概要

- 実施時期：8月～11月頃（約3ヶ月間）
- 受講対象：学生・社会人等（初学者可）
- 受講料：有料

特長



- ✓ 「DXで現場の課題を解決する」という一連の流れを疑似体験
 - ✓ 企業の実課題・実データに基づくケーススタディ教材
 - ✓ 講師による座学ではなく、**受講生同士が学び合いながら与えられた課題を解決していくPBL※を中心に据えたプログラム**
 - ✓ 受講後も過年度受講生が集う「**修了生コミュニティ**」に参加し、**継続的な学びや交流が可能**
- ※ Project based Learning

教材タイプ

- ・ AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験（需要予測・在庫最適化、不良箇所自動検出、工数予測）
- ・ データドリブンなDX推進を一気通貫で疑似体験（収益改善、業務最適化、欠品率軽減に向けた業務改善）

マナビDXクエスト

MANABI-DELUXE-QUEST

受講者数

2,439名

受講生満足度

84%

※ 2024年度

実務への活用やキャリアアップにつながった割合

52%

- ・ 社内の実務で活用（36%）
- ・ 社内でのキャリアアップ（異動・昇給・昇格等）（8%）
- ・ 転職（4%）
- ・ 副業（6%）
- ・ 起業（1%）

※ 過年度受講生へのアンケートより

修了生の活躍



- ・ 製品自動検査装置を開発し自社のDXを推進
- ・ 中小企業のDX伴走支援を実施
- ・ 社内公募でDX部署へジョブチェンジ
- ・ データ分析を専門とするベンチャー企業に転職
- ・ DX推進部署へ異動
- ・ AI専門職に就職

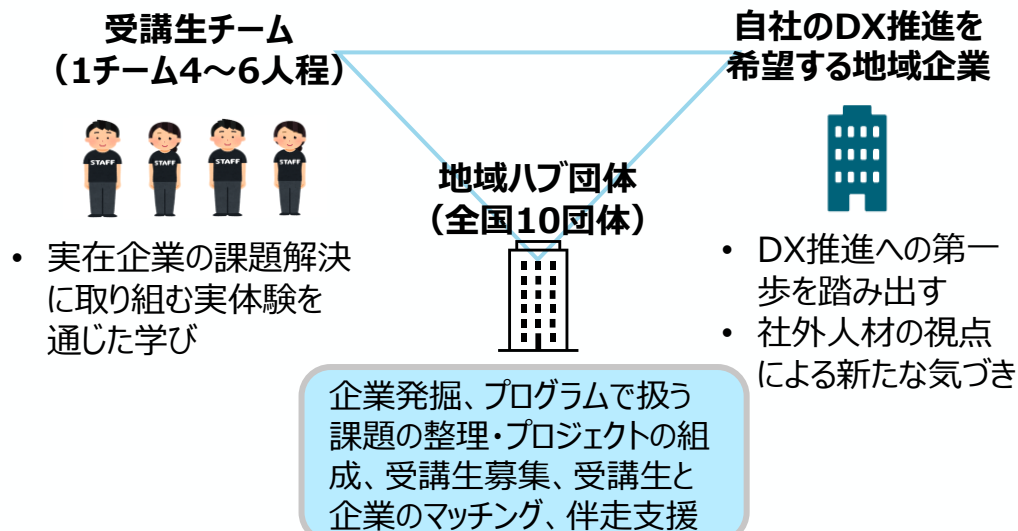
マナビDX Quest（地域企業協働プログラム）

- DX推進に課題を有する地域中小企業等の参加を得て、受講生チームと企業が協働し、デジタル技術の実装等に取り組むプログラム。

概要

- 実施時期：11月～2月頃（約2ヶ月間）
- 受講対象：ケーススタディ教育プログラム修了生など
- 受講料：無料

特長



取り組み内容

- デジタル化の可能性検討
- データ分析を通じたデータ・デジタル技術の活用可能性の設計/初期的な検証
- データ・デジタル技術を用いた新規事業検討

マナビDXクエスト

MANABI-DELUXE-QUEST

受講者数

516名

受講生満足度

84%

参加企業数

93社

企業満足度

96%

※ 2024年度（参加企業数は延べ）

参加企業の声



- DXの取り組みへのネクストアクションが明確になった
- 受講生という利害関係のない第三者から忌憚のない意見をもらえた
- 社内でDXへ取り組む意欲を醸成できた

修了生の声



- 本業ではDX推進とは異なる部署にいるため実践ができないところ、リアルな経験を積むことができる貴重な機会
- 多彩な経歴を持つ受講生同士で気づきを得られる

デジタルスキル情報の蓄積・可視化を通じた継続的な学びの実現

- 生成AI時代には変化をいとわず学び続けることが必要。自身の目標に向けてスキルアップを続けるデジタル人材が一層活躍できる環境を整備する必要。
- そのため、個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化によりデジタル技術の継続的な学びを実現するとともに、スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組みを検討。

【個人】スキル情報の蓄積・可視化を通じた
継続的な学びと目的をもったキャリア形成

情報登録

教育・試験

(IPA) デジタル人材育成・DX推進プラットフォーム

- ✓ スキル情報の蓄積・可視化を可能とする個人向けアカウントの立ち上げ
- ✓ デジタルスキル標準の活用推進
- ✓ 情報処理技術者試験、リスキングで得たスキル情報の蓄積と証明
- ✓ スキル情報の分析と共有を通じたリスキング機会の拡大

デジタルスキル
が労働市場の
「共通言語」
となる世界

講座申請・活動報告

スキルトレンド

DX認定申請・活動報告

DX支援サービス

【研修事業者】デジタルスキル標準に
基づくリスキング支援・市場の拡大

【企業】デジタルスキル標準に基づ
く人材育成・人材の確保

「第四次産業革命スキル習得講座（Reスキル講座）認定制度」

- IT、データ活用を中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、**社会人が高度な専門性を身に付けキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座**を経済産業大臣が認定する制度。
- 令和7年10月時点で、**324講座**が認定の適用を受けている。

講座の要件

- ✓ 対象とする職業、育成する能力を公表
- ✓ 必要な実務知識、技術、技能が習得可能
- ✓ 実践的な授業（演習等）が総授業数の半分以上
- ✓ 審査、試験等により教育訓練の成果を評価
- ✓ 社会人が受けやすい工夫（eラーニング等）
- ✓ 事後評価の仕組みを構築 等

実施機関の要件

- ✓ 継続的・安定的に遂行できる（講座の実績・財務状況等）
- ✓ 組織体制や設備、講師等を有する
- ✓ 欠格要件等に該当しない 等

認定の期間

- ✓ 適用の日から3年間

厚生労働省の教育訓練支援制度との連携

受講者：専門実践教育訓練給付金

厚生労働省が定める一定の基準を満たし、厚生労働大臣の指定を受けた講座については、「専門実践教育訓練給付金」が支給される。

<給付の内容>

- ✓ **受講費用の50%**（上限40万円/年）を6か月ごとに支給。
- ① 受講を修了した後、1年以内に雇用保険の被保険者として雇用された又は引き続き雇用されている場合には、**受講費用の20%**（上限16万円/年）を追加支給。
- ② ①の条件を満たした上で、訓練前後で賃金が5%上昇した場合は、**受講費用の10%**（年間上限8万円）を追加支給。

企業：人材開発支援助成金

Reスキル講座を企業内の人材育成に用いる際に、一定の要件を満たした場合、「人材開発支援助成金」の助成対象となる。

<助成額/助成率>

- ✓ 人への投資促進コース（高度デジタル人材訓練）
経費助成：75%
賃金助成：1,000円/1人1時間あたり
※中小企業以外の場合は、経費助成60%、賃金助成500円

半導体人材の育成に向けた取組状況

- 半導体産業の将来を担う人材の育成・確保に向けては、技術研究組合LSTCによるプロフェッショナル・グローバル人材の育成に加え、**産学官が連携した地域単位の取組（地域コンソーシアム）**が全国7地域で展開されている。

LSTCの取組

- ✓ 産官学の連携促進の旗振り役として横断的な活動を展開。プロフェッショナル・グローバル人材の育成。

地域単位の取組（地域コンソーシアム）

- ✓ 地域の実情やニーズを踏まえた、人材確保・育成に向けた取組を展開

九州半導体人材育成等コンソーシアム

- (産) ソニー、JASM、三菱電機PD、TEL九州、SUMCOなど
(学) 九州大、熊本大、佐世保高専など
(官) 九州経済産業局、熊本県など
✓ 今後、魅力発信コンテンツのアップデート、教育・産業界、海外との連携強化等を検討。

東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム (T-Seeds)

- (産) キオクシア岩手、TEL宮城、富士電機など
(学) 東北大、山形大、秋田高専など
(官) 東北経済産業局、岩手県など
✓ 企業訪問、半導体産業の魅力発信に向け取組強化。

中国地域半導体関連産業振興協議会

- (産) マイクロンなど
(学) 広島大、岡山大、米子高専など
(官) 中国経済産業局、広島県など
✓ 小中学生～大学院生、保護者、教職員等多様なターゲットに自治体等とも連携した取組を実施。

中部地域半導体人材育成等連絡協議会

- (産) キオクシアなど
(学) 名古屋大、岐阜高専など
(官) 中部経済産業局、三重県など
✓ 工場見学会、インターンシップ、特別講義等を実施。

北海道半導体人材育成等推進協議会

- (産) ラピダスなど
(学) 北海道大、旭川高専など
(官) 北海道経済産業局、北海道など
✓ 実務家教員派遣、工場見学等を実施し、産学の接点作りを強化。

関東半導体人材育成等連絡会議

- (産) ルネサスなど
(学) 茨城大、小山高専など
(官) 関東経済産業局、群馬県など
✓ 学生・教員向け工場見学会、自治体と連携した展示会出展等を実施。

関西半導体人材育成等連絡協議会

- (産) SCREEN、ロームなど
(学) 大阪大、京都大、神戸高専など
(官) 近畿経済産業局、京都府など
✓ 今後、産学官の連携強化、地域特性に応じた人材育成の方針を検討。

<地域コンソーシアムの取組事例>

※設立順に記載



小中学校生向け
出前講座



教職員・保護者等を対象とした
工場見学会



大学・高専における半導体講座
(左：山形大学、右：佐世保高専)

各地域の人材育成に関する取組事例

- LSTCや各地域コンソーシアムを軸に、半導体講座の開設や教育施設の整備など、半導体教育の充実に向けた産学官連携の取組が進んでいる。また、先進事例の横展開など地域間連携も活発に行われている。

地域コンソ連携による大学カリキュラムの作成

<山形大学×東北コンソ（T-Seeds）>

- 東北の半導体産業の啓発を目的に、山形大学において「山形・東北と半導体」講義を開講。
- 講義は定員100名で全15回にわたり実施。東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム（T-Seeds）の参画企業10社が講師派遣された。今年度は定員を200名に拡大。



<岡山大学×中国コンソ>

- 半導体人材の裾野拡大及び地域人材確保を目的として、岡山大学と連携し、半導体講座を開設。
- 講座は全学年（一般教養）、文系、理系B1、M1向けに展開し、社会人を含む約120名が受講した。
- 今年度から一般教養及び理系B1について、県内18大学との単位互換を開始。



産学官連携の人材育成施設の整備

- 岩手県が、デジ田交付金を活用して、「いわて半導体関連人材育成施設（I-SPARK）」を整備。
- TELやAMATの装置実機を使い、メンテ業務などを学ぶことができる。
- 4月26日に開所、6月末からプログラム提供開始予定。



産学連携事例・ポイントの全国展開

- 九州半導体人材育成等コンソーシアムにおいて、産学連携促進を目的に、教育における産学連携のポイントと事例をまとめた「産学連携ガイドブック」や、半導体業界でのキャリアイメージ等をまとめたロールモデルブックを作成。



洋上風力に関する人材育成支援事業の状況

- 洋上風力の事業開発を担う人材、エンジニア、専門作業員の育成に向け、カリキュラム作成やトレーニング施設整備に係る支援を2022年度から実施。（洋上風力以外も含めた予算額：令和6年度7.5億円、令和7年度7.5億円）
- 2024年4月から、支援を受けた事業者によるトレーニング施設が各地でオープン。令和6年度以降も、地域の高专等を含め産学が連携し、必要なスキルを取得するための政策支援を実施していく。



日本郵船

風と海の学校 あきた（秋田県男鹿市）

- 秋田県立男鹿海洋高校の大水深プール等の既存施設を活用し、各種機器の導入によって訓練センターとして整備。
- 作業員・船員向けの基本安全訓練や、シミュレータによる作業員輸送船の操船訓練を提供、年間1,000人の修了生輩出を目指す。
- 施設は男鹿海洋高校の生徒や近隣の小中学生にも開放し、各種イベントも企画予定。



ウィンド・パワー・グループ

ウィンド・パワー・トレーニングセンター

（茨城県神栖市）

- 鹿島港の洋上風力発電事業を実施する事業者が整備したトレーニングセンター。洋上風力発電設備の保守管理作業員を訓練するためのプールや高所作業所を併設。
- GWO認証を受けた施設で、基本安全訓練のモジュールに準拠した育成プログラムを提供。年間1,000人の受講生輩出を目指す。



GiraffeWork

ジラフワーク・トレーニングセンター

（神奈川県川崎市）

- 労働安全の専門的な訓練に実績のあるマースク・トレーニング社（デンマーク）と提携した教育プログラムを提供するトレーニングセンター。
- GWO認証に基づく基礎安全訓練のほか、上級救助訓練等の複数モジュールの育成プログラムを提供し、GWO認証基準の要求事項品質を維持する管理システムを整備。

蓄電池人材育成等コンソーシアムについて

- 蓄電池関連産業が集積する関西エリアにおいて、2022年8月31日に、**産学官のコンソーシアム「関西蓄電池人生育成等コンソーシアム」が発足し**、本コンソーシアムにて作成した教材コンテンツや産総研での実習等を活用した**バッテリー教育プログラムを2024年度から開始**。高校・高専生向けプログラムは**関西圏を中心に30校にて実施し**、（2025年9月25日時点）。
- 関西蓄電池人材育成等コンソーシアムで培ったモデルケースが、自律的に展開されるように、統一的な窓口機能を有する**全国規模の組織を2025年度中に発足予定**。

人材育成プログラムの概要

＜工業高校・高専生＞

実施校を募集し、実施校において、**座学と実習**を織り交ぜた産学連携教育プログラムを実施する。併せて、**教員研修**も行っていく。

座学	① 蓄電池基礎講座 蓄電池の社会的意義・最新動向、基礎知識等（バッテリーの種類、用途等）が学べる産業界による出前授業
	② 蓄電池の製造動画コンテンツ デジタル技術を活用して、蓄電池の製造工程を簡易に理解できる産業界が作成する動画コンテンツ（バーチャル工場見学）
実習・見学	③ 小型電池製造実習 産総研関西センターに導入する電池製造設備を活用して、実際に、小型の蓄電池を製造してみる実習
	④ OBOGとの交流
	⑤ バッテリー関連企業の工場見学

■ 大学生・大学院生・企業内人材（・高専生）

産総研関西センターを中心に、コンソーシアム参画機関とも連携し、専門的に学ぶための教育プログラム

座学	① 基礎力養成講座 電池製造の基礎となる学問（電気化学、材料科学、粉体工学等）を横断的に学べる講座
	② 電池製造概論講座 電池材料や電池設計、評価、品質管理、標準化など、実践的な知識を身につけるための講座
実習・見学	③ 電池製造実習 実機（電池製造設備）を活用した実習
	④ 電池評価分析実習 実機（評価・分析装置）を活用した実習
	⑤ 設備見学 安全性試験評価機関（NITE, JET）

■ 社会人

- ・蓄電池関連産業における技能・技術についてスキル見える化や、**高校・高専向けプログラムの活用した育成メニュー等の検討**
- ・業界団体が、**電池業界の新規参入企業向けに電池講習会を実施** 等

GXスキル標準

- GXリーグ内に設置されたWGにおいて、民間企業が業種横断的に検討を主導し、GXスキル標準を策定。GXに関わる全ての人材が有すべきGXリテラシー標準と、GXを推進する人材が有すべきGX推進スキル標準で構成。
- GXリテラシー標準：レベル1に相当。GXに関わる全ての人材が共通して有していることが期待される。
- GX推進スキル標準：レベル2～4に相当。GX推進スキル標準は、GX推進人材を4つに類型化し、それぞれの類型人材が担う業務各々に対して設定されることが期待される。2023年度は先行してGXアナリストによる「算定」およびGXストラテジストによる「削減計画」について設定が完了。
- 2024年5月に「GXスキル標準」を公表。2025年5月にはアップデート版を公表した。

GX推進人材									
人材類型	GXアナリスト			GXストラテジスト			GXプロジェクトマネージャー	GXコミュニケーター	GXインベンター
役割	GHG排出量算定	GHG排出量分析	今後新たな環境指標による新たな算定・分析スキルが必要となる想定	GX経営企画	GX事業企画・管理	GHG削減計画	GX情報開示	GXプロジェクトマネジメント	
スキル項目	各スキルに必要スキル	...		...	...	...	...	...	...

備考：プロジェクトマネージャーの役割定義は一つだけではあるが、広い範囲をカバーしており、担当範囲（業務別・分野別）が多く存在する

※GXインベンターに関しては、主にアカデミアを主体とした研究開発人材のことであり、本スキル標準ではスコープ対象外とする

人材類型「GXストラテジスト」・ロール「GX情報開示」のGXSSレベル定義

GXSSレベル

ロール：GX情報開示

04 GX関連情報の対外公示を責任者としてリードすることができる

- ・GX関連戦略を設計し、企業の中長期GX戦略および財務・非財務情報と連携して、統合的な開示方針を責任者として策定しリードすることができる
- ・開示データの正確性・一貫性を確保し、必要に応じて第三者保証（合理的保証・限定的保証）の取得を各所連携の上でリードすることができる
- ・経営企画、財務、サステナブルファイナンス、サステナビリティ推進、IR・広報と連携し、GX情報開示の社内体制を整備することを責任者としてリードすることができる

03 GX関連情報の対外公示に必要な関連業務を限定した範囲においてリードすることができる

- ・各所と連携し、TCFD・SSBJ・CDPなどの枠組みや法令・ガイドラインに基づくGX関連の対外公示情報の作成をリードすることができる
- ・経営企画を含む企業や組織内の関係者にGX関連の対外公示情報の内容の調整及び報告をサポートする他、GX広報と連携し、投資家等の社外ステークホルダーへの適時開示内容の作成を担当者として対応できる
- ・GX関連の対外公示情報の第三者保証の取得のために必要となる、情報収集、開示情報の作成、開示枠組みへの当てはめ等をリードすることができる

02 GX関連情報の対外公示に必要な関連業務を上長の指示のもと担当できる

- ・上長の指示の下、TCFD・SSBJ・CDPなどの枠組みや法令・ガイドラインの内容を把握しGX関連の対外公示情報に必要となる業務を担当者として対応することができる
- ・GX関連の対外公示情報の第三者保証の取得のために必要となる、情報収集、開示情報の作成、開示枠組みへの当てはめなどを担当者として対応することができる

01 GXの重要性を理解し基礎知識を有している（GXリテラシー標準レベル）

(出所) GX人材市場創造WG成果物を参考にMETI作成

GX関連企業の人材確保に関する取組事例集

- GX関連の成長領域を支える「GX人材」に関する課題に対応しながらGX実現に向けて取り組んでいる企業にヒアリングを行い、その結果を「GX関連企業の人材確保に関する取組事例集」として、令和7年3月に公表。
- 本事例集を契機として、GXを推進する上での人材確保に向けた検討が進み、個別企業の枠を超えた知見の共有や、企業・業界における人材の獲得・育成策の具体化といった未来志向の取組につながることを期待。

事例概要及び掲載企業

①専門的な知見を活かした、新規事業の開発

川崎重工業株式会社、NTTグリーン&フード株式会社、関西電力株式会社、デジタルグリッド株式会社
株式会社ゼロボード、Green Carbon株式会社、パナソニックエナジー株式会社

②自社事業とのシナジーを活かした事業の拡大

大阪ガス株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、三菱重工業株式会社
ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社、積水化学工業株式会社、岩谷産業株式会社

③自社の製品・サービスのGX価値の訴求

ソフトバンク株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社デンソー、榊原工業株式会社、
ちふれホールディングス株式会社、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ、株式会社ミヨシ

(巻末コラム：サステナビリティ情報開示に際して企業が抱える課題感と人材に関する状況)
ダイキン工業株式会社